

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 満隆
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078)304-2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078)304-2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都港区芝4丁目1番23号(三田NNビル内)) バンドー化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目25番3号(大橋ビルディング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	43,718	46,560	85,771
経常利益(百万円)	2,769	3,705	4,779
四半期(当期)純利益(百万円)	1,752	2,762	2,510
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,518	5,445	5,556
純資産額(百万円)	39,970	48,282	43,225
総資産額(百万円)	79,085	86,383	82,207
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.36	29.36	26.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.5	55.3	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,534	2,472	7,004
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,283	2,602	5,781
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,421	1,735	462
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,756	10,863	12,267

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.85	13.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、当2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

平成25年4月1日に東日本バンドー株式会社を存続会社として、北海道バンドー株式会社と、東日本バンドー株式会社を合併いたしました。

平成25年4月1日に西日本バンドー株式会社を存続会社として、九州バンドー株式会社と、西日本バンドー株式会社を合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな回復傾向に向かったものの、欧州は依然景気低迷が続いております。また、近年世界経済をリードしてきたアジア地域においても、中国の景気拡大のテンポが緩やかになるとともに、韓国、タイ、インドの成長率も低下してきました。一方、我が国経済は、円高の是正が進み、輸出関連企業の業績が持ち直してきていますが、未だ政策期待が先行し、実感を伴う回復が待たれる状況となっております。

このような経営環境において、当社グループは10年後のあるべき姿を描き、それをもとに当面の5年間で何をすべきかを設定した、新しい中期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)に沿って、事業部間のシナジーを発揮しやすくすることを狙いとした事業本部制への移行を行ったほか、新事業開発のための専門部署設置、国内販売会社の統合、アジア地域における市場開拓や製品開発の促進に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は465億6千万円(前年同期比6.5%増)となり、営業利益は32億3千万円(前年同期比28.6%増)、経常利益は37億5百万円(前年同期比33.8%増)、四半期純利益は27億6千2百万円(前年同期比57.7%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ベルト事業]

自動車用伝動ベルト製品：補機駆動用伝動ベルトにつきましては、国内の自動車生産台数は前年同期の実績に及ばなかったものの、海外における需要拡大と円安に牽引される形で、前年同期に比べ販売は増加いたしました。補機駆動用伝動システム製品につきましても、一方向クラッチ内蔵プーリ(バンドー・スムーズ・カップラー)の販売が寄与し、前年同期に比べ増加いたしました。

一般産業用伝動ベルト製品：産業機械用伝動ベルトにつきましては、国内での販売は微増でありましたが、アジア地域では市場の拡大に伴い、前年同期に比べ販売が増加いたしました。

搬送ベルト：コンベヤベルトにつきましては、主要需要先である鉄鋼向け、石炭火力発電所向けが堅調で、セメントや砕石向けも需要が増加しましたが、その他業界の需要回復は限定的であり、国内全体ではほぼ横ばいとなりました。一方海外は、中国景気の鈍化で鉄鉱石など一部弱含みはあるものの、全般的に資源開発の設備投資は堅調で、海外需要は安定しており、前年同期を上回りました。軽搬送ベルトにつきましては、アジア地域での拡販と加工拠点の強化が奏功し、前年同期に比べ販売が増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は400億8千4百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益は30億1千4百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

[エラストマー製品事業]

電子写真出力機器部品：クリーニングブレードは、主要顧客の内製化の影響を受け、販売は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。高機能ローラーの販売につきましては、新規案件の獲得により販売が拡大いたしました。

機能フィルム製品：工業用テープ基材につきましては、前年同期に比べ販売が減少いたしました。建築用化粧材および当社が力を入れている装飾表示分野においては、前年同期に比べ販売が増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は60億4百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント利益は1億1千6百万円(前年同期はセグメント損失4百万円)となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、ロボット関連デバイス事業のほか、金属ナノ粒子の製造・販売などを行っておりますが、当事業の売上高は12億7千万円（前年同期比68.7%増）、セグメント利益は5千5百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は108億6千3百万円（前年同期は107億5千6百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金収支は24億7千2百万円の収入超過（前年同期は35億3千4百万円の収入超過）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益37億3千3百万円、非資金損益項目である減価償却費19億4千万円、仕入債務の減少額12億3千3百万円、売上債権の増加額10億3千9百万円および法人税等の支払額5億2千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金収支は26億2百万円の支出超過（前年同期は22億8千3百万円の支出超過）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27億3千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金収支は17億3千5百万円の支出超過（前年同期は14億2千1百万円の支出超過）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出15億3千4百万円によるものであります。

（3）対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じたものはありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

（当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、本方針を決議し、平成25年5月13日開催の取締役会において、中長期経営計画に係る部分を一部更新したうえ、これを引き続き当社の方針とすることを決議いたしております。）

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主価値の最大化に資する者であり、株主共同の利益の観点から、株主の皆様適切に判断いただくべきとの考えに基づき、仮に、当社株券等の大量買付を行おうとする者（以下、買付者等といいます。）が現れたときは、当該買付者等に一定の事項の情報の提供を要求し、当該提供された情報とともに、これに対する当社取締役会の評価を併せて、株主の皆様に対して公表し、最終的に、株主の皆様当該買付に応じるか否かのご判断をいただこうとするものであります。

また、当社は、2013年度から2017年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”の1st stage（BF-1）として、新たに次のとおり経営目標を設定し、以下に掲げる5つの指針のもと、全社一丸となって、この目標の達成を目指してまいります。

売上高（連結）	1,000億円
営業利益（連結）	100億円
ROA（連結）	6.0%

グローバル市場戦略の進化

アジアを重点地域とし、ベルト事業分野において、アジア市場シェアNo.1を目指す。また、国内市場においては、市場ニーズにマッチした高機能製品を開発するほか、お客様に密着した販売網を構築することにより、お客様にとって付加価値の高い製品を提供するとともに、これらの高機能製品を核として周辺事業領域を拡大する。

製品の進化

グローバルな視点で、各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進するとともに、お客様の「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する製品を連続的に生み出す。

ものづくりの進化

お客様からの信頼をさらに強固にするため、不良率を低減するとともに、開発購買の推進や生産性の革新等により、高いコスト競争力を実現するものづくりを目指す。

新事業の創出

当社のコア技術であるゴム・エラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術に磨きをかけるとともに、これらのコア技術に新たな技術を融合させることにより新製品の創出と新市場開拓を進め、次代の新事業の柱として育成する。

経営品質の進化

ポートフォリオマネジメントの強化による成長製品への戦略的投資や連結経営管理の強化に取り組む。加えて、純有利子負債ゼロを目指すとともに、為替・金利等の財務リスク管理を強化して、財務体質を強化する。また、経営者育成プログラムの推進、グローバル人事管理の強化、スペシャリストの育成、女性や外国人等多様な人材の積極的活用を実施することにより、次世代を担う人材を育成する。

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことおよび会社役員の地位の維持を目的とするものではないことと判断する理由は以下のとおりであります。

当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、株主の皆様にご買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者が否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、基本方針に沿うものであります。

当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと

当該取組みは、前述いたしましたように、株主共同の利益を尊重するという基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことは明らかであります。

当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、株主の皆様にご買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者が否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、当社の経営陣として相応しい者は、当会社役員が当該買付者等を株主の皆様にご判断いただくものであります。したがって、当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

なお、本方針の全文は、当社ホームページ (<http://www.bando.co.jp/kessan/inov-4.html>) に掲載しております。

また、本方針は、あくまでも情報提供のルールに関する当社の考え方を示すものであり、買付者等の株式持分を希釈化させる等のいわゆる買収防衛策の導入に係るものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の改良開発を含む研究開発活動の金額は17億9千4百万円であり、うち、新規製品の「研究開発費」の金額は5億4千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	378,500,000
計	378,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,427,073	94,427,073	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	94,427,073	94,427,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日	-	94,427	-	10,951	-	2,738

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バンドー共栄会	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	6,841	7.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,651	4.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,004	4.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,000	4.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,600	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,150	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,741	2.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,642	2.79
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,966	2.08
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,839	1.94
計10名	-	35,437	37.52

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数2,741千株は信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 313,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,237,000	93,237	-
単元未満株式	普通株式 877,073	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	94,427,073	-	-
総株主の議決権	-	93,237	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権の数2個)含まれております。なお、当該株式に係る議決権の数2個については、「議決権の数」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	270,000	-	270,000	0.28
北陸バンドー株式会社	富山県富山市問屋町3丁目2番19号	1,000	40,000	41,000	0.04
バンドー福島販売株式会社	福島県いわき市平字愛谷町4丁目6番地13	2,000	-	2,000	0.00
計	-	273,000	40,000	313,000	0.33

(注)北陸バンドー株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(バンドー共栄会 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号)に加入しており、同持株会名義で当社株式40千株を所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	海外事業推進室長	大原 正夫	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,493	11,057
受取手形及び売掛金	16,912	18,708
商品及び製品	6,569	6,652
仕掛品	1,424	1,392
原材料及び貯蔵品	2,465	2,712
繰延税金資産	230	514
その他	1,806	1,881
貸倒引当金	28	32
流動資産合計	41,872	42,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,120	10,911
機械装置及び運搬具(純額)	8,728	10,866
土地	6,260	6,585
建設仮勘定	3,273	1,078
その他(純額)	1,051	1,232
有形固定資産合計	28,433	30,674
無形固定資産		
ソフトウェア	961	884
その他	150	191
無形固定資産合計	1,111	1,076
投資その他の資産		
投資有価証券	9,045	10,342
繰延税金資産	542	181
その他	1,333	1,335
貸倒引当金	133	114
投資その他の資産合計	10,788	11,744
固定資産合計	40,334	43,495
資産合計	82,207	86,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,873	14,549
短期借入金	5,137	4,651
未払法人税等	348	1,014
その他	5,785	5,773
流動負債合計	26,145	25,989
固定負債		
長期借入金	7,609	7,167
社債	3,000	3,000
退職給付引当金	2,007	1,736
その他	218	206
固定負債合計	12,836	12,110
負債合計	38,981	38,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	31,919	34,306
自己株式	89	94
株主資本合計	45,750	48,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106	1,549
為替換算調整勘定	4,082	1,913
その他の包括利益累計額合計	2,975	363
少数株主持分	450	514
純資産合計	43,225	48,282
負債純資産合計	82,207	86,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	43,718	46,560
売上原価	31,931	33,824
売上総利益	11,787	12,736
販売費及び一般管理費	9,275	9,506
営業利益	2,511	3,230
営業外収益		
受取利息	33	34
受取配当金	56	56
持分法による投資利益	326	370
その他	209	288
営業外収益合計	624	750
営業外費用		
支払利息	138	140
その他	228	133
営業外費用合計	367	274
経常利益	2,769	3,705
特別利益		
投資有価証券売却益	0	26
その他	4	4
特別利益合計	4	31
特別損失		
固定資産売却損	2	1
投資有価証券売却損	0	0
ゴルフ会員権売却損	-	0
減損損失	167	-
その他	35	-
特別損失合計	205	3
税金等調整前四半期純利益	2,568	3,733
法人税、住民税及び事業税	752	1,068
法人税等調整額	33	147
法人税等合計	786	921
少数株主損益調整前四半期純利益	1,781	2,812
少数株主利益	29	49
四半期純利益	1,752	2,762

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,781	2,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	439
為替換算調整勘定	72	1,823
持分法適用会社に対する持分相当額	10	369
その他の包括利益合計	262	2,632
四半期包括利益	1,518	5,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,488	5,374
少数株主に係る四半期包括利益	30	71

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,568	3,733
減価償却費	2,157	1,940
減損損失	167	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	72	279
受取利息及び受取配当金	89	91
支払利息	138	140
為替差損益(は益)	23	6
持分法による投資損益(は益)	326	370
固定資産除売却損益(は益)	47	32
投資有価証券売却損益(は益)	0	25
売上債権の増減額(は増加)	467	1,039
たな卸資産の増減額(は増加)	337	419
仕入債務の増減額(は減少)	427	1,233
その他	96	463
小計	3,956	2,754
利息及び配当金の受取額	116	245
利息の支払額	142	150
法人税等の支払額	597	525
法人税等の還付額	200	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,534	2,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	284	47
有形固定資産の取得による支出	2,285	2,732
有形固定資産の売却による収入	488	12
無形固定資産の取得による支出	68	72
投資有価証券の取得による支出	43	7
投資有価証券の売却による収入	0	59
投資有価証券の償還による収入	-	100
子会社株式の取得による支出	101	-
その他	11	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,283	2,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	33	188
長期借入れによる収入	850	-
長期借入金の返済による支出	1,414	1,534
自己株式の取得による支出	494	3
配当金の支払額	383	376
少数株主への配当金の支払額	8	2
その他	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,421	1,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	461
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265	1,403
現金及び現金同等物の期首残高	11,022	12,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,756	10,863

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

九州バンドー株式会社は、平成25年4月1日の西日本バンドー株式会社との合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。また、北海道バンドー株式会社は、平成25年4月1日の東日本バンドー株式会社との合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	142百万円	-百万円
支払手形	509	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料	2,650百万円	2,805百万円
退職給付費用	211	66
貸倒引当金繰入額	-	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	11,132百万円	11,057百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	375	194
現金及び現金同等物	10,756	10,863

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	383	4	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	376	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式を取得することを決議し普通株式1,800,000株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が493百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	376	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	470	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事 業	エラスト マー製品事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,648	6,467	43,115	602	43,718	-	43,718
セグメント間の内部 売上高または振替高	80	1	81	150	232	232	-
計	36,728	6,469	43,197	753	43,950	232	43,718
セグメント利益 又は損失()	2,578	4	2,573	39	2,613	101	2,511

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 101百万円には、セグメント間取引消去 14百万円、全社費用 87百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事 業	エラスト マー製品事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,003	6,002	46,006	554	46,560	-	46,560
セグメント間の内部 売上高または振替高	80	2	83	715	799	799	-
計	40,084	6,004	46,089	1,270	47,359	799	46,560
セグメント利益	3,014	116	3,131	55	3,186	43	3,230

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. セグメント利益の調整額43百万円には、セグメント間取引消去 27百万円、全社費用71百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

当社は、平成25年4月1日付の組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更し、従来の「伝動事業」、「マルチメディアパーツ事業」、「産業資材事業」および「化成品事業」を「ベルト事業」および「エラストマー製品事業」に、それぞれ再編しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織改正後の報告セグメントに基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円36銭	29円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,752	2,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,752	2,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,410	94,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・470百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

バンドー化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。